

平成19年度

(試案)

佐世保市バランスシート

佐世保市行政コスト計算書

佐世保市純資産変動計算書

佐世保市資金収支計算書

(普通会計)

佐世保市 財務部財政課 行政評価推進室

目 次

平成19年度佐世保市バランスシートについて

1. 作成目的	2
2. 作成手法	2
3. バランスシートの構成	5
4. 平成19年度佐世保市バランスシート	
(1) 資産の部	6
(2) 負債の部	7
(3) 純資産の部	8

平成19年度佐世保市行政コスト計算書について

1. 作成目的	10
2. 作成手法	10
3. 行政コストについて	
(1) 人にかかるコスト	10
(2) 物にかかるコスト	11
(3) 移転支出的なコスト	11
(4) その他のコスト	12

平成19年度佐世保市純資産変動計算書について

1. 作成目的	13
2. 作成手法	13
3. 純資産について	
(1) 純経常行政コスト、一般財源、補助金等受入	13
(2) 臨時損益	14
(3) 振替科目	14
(4) 資産評価替えによる変動額	15

平成19年度佐世保市資金収支計算書について

1. 作成目的	16
2. 作成手法	16
3. 資金収支について	
(1) 経常的収支の部	16
(2) 公共資産整備収支の部	16
(3) 投資・財務的収支の部	17

総 括	18
-----	----

平成19年度佐世保市バランスシートについて

1. 作成目的

佐世保市のバランスシート（貸借対照表）は、市が昭和44年以降、市税の投入等により整備してきた資産の構成や、将来返済しなければならない負債と返済を要しない純資産の状況を明らかにし、今後の財政運営の参考とするために作成した。

作成したバランスシートの分析結果の広報を行うことにより、よりわかりやすい財政状況の公表につながるものと考えられる。

2. 作成手法

平成19年10月に公表された総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」による作成マニュアルに沿って作成した。

（1）作成の基本的前提

①対象会計範囲

普通会計を対象（本市の場合は、次の会計の合計）

- ・一般会計（収益的な港湾事業を除く）
- ・住宅事業特別会計
- ・災害共済事業特別会計（火災共済事業のみ）
- ・佐世保市等地域交通体系整備事業特別会計
- ・土地取得事業特別会計

②一年基準

- ・固定、流動の区分については、原則として一年基準を採用（貸借対照表日の翌日から一年以内に入金又は支払いの期限が到来するものを流動資産又は流動負債とし、それ以外のものを固定資産、固定負債とする）

③配列法

- ・固定性配列法（地方公共団体のバランスシートの大部分が固定資産で占められているためまず、固定資産、固定負債を表示し、ついで流動資産、流動負債を表示する方法）

④バランスシート作成の基準日・・・会計年度の最終日（出納整理期間を含む）

⑤基礎数値・・・・・・・・・・昭和44年度以降の決算統計データ

⑥有形固定資産の評価方法・・・・取得原価主義（売却可能資産については時価評価）

⑦退職給与引当金・・・・・・・・・・年度末に職員全員が普通退職したと想定した場合の要支給額

⑧減価償却の方法

- ・定額法による減価償却（土地を除く）

(3) 主な改正点

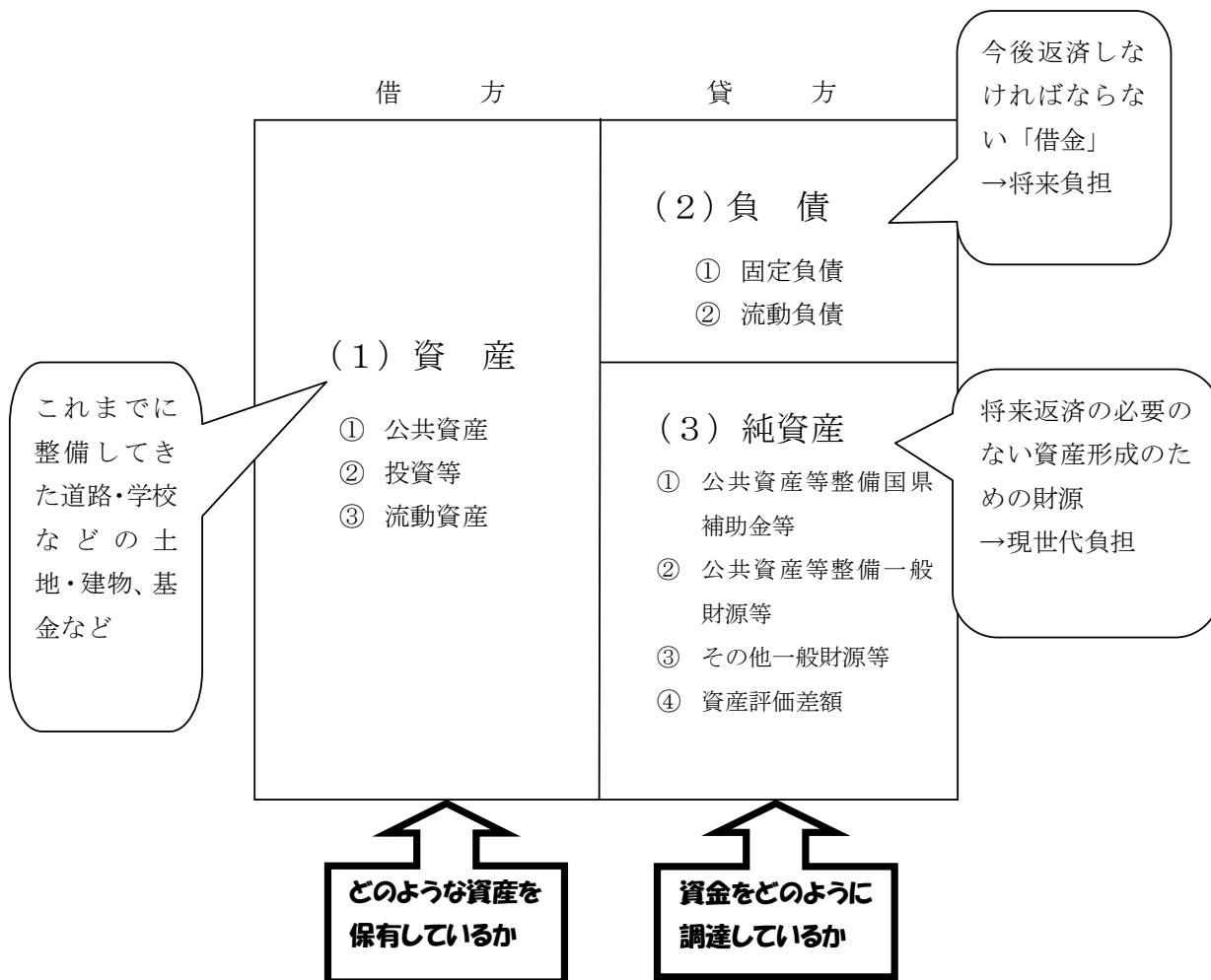
- ・有形固定資産の耐用年数を変更した。
- ・償却対象資産の償却開始年度が当該年度から翌年度に変更した。
- ・売却可能資産（時価評価）を計上した
- ・未収金を長期と短期に分類し、それぞれに回収不能見込額を計上した。
- ・賞与引当金を計上した。
- ・正味資産の部が純資産の部となり、公共資産の整備に当てられた財源とそうでない財源とを区別した。

・耐用年数は下記「耐用年数表」を適用

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1. 総務費		7. 土木費	
(1) 庁舎	50	(1) 道路	48
(2) その他	25	(2) 橋りょう	60
2. 民生費		(3) 河川	49
(1) 保育所	30	(4) 砂防	50
(2) その他	25	(5) 海岸保全	30
3. 衛生費	25	(6) 港湾	49
4. 労働費	25	(7) 都市計画	
5. 農林水産業費		①街路	48
(1) 造林	25	②都市下水路	20
(2) 林道	48	③区画整理	40
(3) 治山	30	④公園	40
(4) 砂防	50	⑤その他	25
(5) 漁港	50	(8) 住宅	40
(6) 農業農村整備	20	(9) その他	25
(7) 海岸保全	30	8. 消防費	
(8) その他	25	(1) 庁舎	50
6. 商工費	25	(2) その他	10
		9. 教育費	50
		10. その他	25

3. バランスシートの構成

バランスシートは、おおまかに下記の構成となっている。



【参考】

◎官民における「純資産（資本）」定義の相違

民間企業の活動の目的は、純資産（資本）を増加させることを主目的としており、ここを増加させることが企業にとっての「利益」と判断されているが、地方公共団体の場合は、活動目的は行政サービスを適切に提供することであり、資産は行政サービスを安定的に提供するために形成しているもので、負債と純資産はその調達手段を借金（負債）によるものか借金によらないものか（純資産）を示しているものであると解される点が異なる。

4. 平成19年度佐世保市バランスシート

平成19年度のバランスシート（平成20年3月31日現在）

資産の部	4,123億 5,447万円
負債の部	1,461億 4,636万円
純資産の部	2,662億 811万円

(1) 資産の部

一会計年度を越えて、地方公共団体の経営資源として用いられるものを資産という。

① 公共資産

税金や地方債など財源に造られた土地や建物、道路などを公共資産という。

公共資産は経年による価値の減少を計算し、現在の価値を評価する減価償却を行い、この減価償却後の額を累積したものを有形固定資産として計上している。

有形固定資産については、決算統計から普通建設事業費を集計する決算集計方式としている。

また、売却可能資産は現在の価値で評価する時価方式で計上している。

○有形固定資産

- ・ 道路、学校、庁舎などの施設と土地であり、昭和44年度以降の普通建設事業の累計であるが、土地を除いて減価償却を行っている。また、他団体に支出した補助金、負担金等により形成された有形固定資産は計上しない。
- ・ 合計は3,872億1,562万円、資産総額の93.9%となっている。その内訳は以下のとおりであり、土木費などの生活インフラ・国土保全、教育で68.0%と大部分を占めている。以下、農林水産業費、商工費などの産業振興12.0%、衛生費などの環境衛生8.2%と続いている。

生活インフラ・国土保全（道路、公園、住宅など）	2,015億9,243万円（48.9%）
教育（学校、社会教育施設など）	787億1,445万円（19.1%）
産業振興（農道、漁港など）	494億3,684万円（12.0%）
環境衛生（廃棄物処理施設など）	338億5,721万円（8.2%）
総務（本庁舎、議会費など）	159億4,410万円（3.9%）
消防（消防庁舎、消防車両など）	47億469万円（1.1%）
福祉（社会福祉施設など）	29億6,590万円（0.7%）

○売却可能資産

- ・ 平成20年度売却予定資産を時価評価にて計上している。

②投資等

- ・ 「投資及び出資金」、「貸付金」、「基金等」、「長期延滞債権」に分類し、それぞれの年度末残高を示している。なお、「貸付金」、「長期延滞債権」のうち、回収不能と見込まれる額を「回収不能見込額」にマイナス計上している。
また、基金等のうち、流動性の高いものについては、次の流動資産に分類している。
- ・ 「回収不能見込額」は、長期延滞債権となった金額のうち、特殊なものや大口のものは、債務者ごとに回収不能見込額を判断し、税金などで債務者当たり100万円未満のものについては、過去5年間の不納欠損実績率を基に算出した。
よって、この未収金は回収をあきらめた金額ではなく、合理的に算出した金額ということになる。
- ・ 合計は143億3,798万円で、資産総額の3.5%となっている。

○投資・出資金（公社、株式会社などへの投資・出資金）	24億5,937万円
○貸付金（奨学資金などの貸付金）	6億7,934万円
○基金（特定目的基金と土地開発基金）	90億3,462万円

③流動資産

- ・ 流動性の高い基金である「財政調整基金（年度間の財政の不均衡を調整するための積立金）」及び「減債基金（地方債の償還を計画的に行うための積立金）」、形式収支に相当する「歳計現金」並びに「未収金」を計上している。
なお、今回から未収金のうち、回収不能と見込まれる「回収不能見込額」を追加した。
- ・ 合計は107億3,194万円で、資産合計の2.6%となっている。その内訳は以下のとおりである。

年度間の財政の不均衡を調整するための財政調整基金	28億9,515万円
地方債の償還を計画的に行うための減債基金	31億4,893万円
歳入歳出差引額＝形式収支である歳計現金	38億2,431万円
地方税の未収金	7億5,022万円
その他の未収金	1億2,777万円
回収不能見込額	△1,443万円

（2）負債の部

将来において、返済の必要があるものを負債という。

①固定負債

- ・ 1年以上の期間において償還する予定の地方債の現在高、平成19年度末に全職員が普通退職したと想定した場合の要支給額（退職給与引当金）、既に物件の引き渡しを受けているが債務が残っている債務負担行為を長期未払金として計上している。

- ・ 合計は1,336億440万円で、負債合計の91.4%となっている。その内訳は以下のとおりである。

地方債残高（平成21年度以降償還予定額） 1,109億1,236万円

長期未払金（物件の引き渡しを受けたものの翌々年度以降支出予定額）
40億6,986万円

退職手当引当金（平成19年度末時点での退職手当総額）
186億2,219万円

②流動負債

- ・ 平成20年度に償還予定の地方債の元金償還額や1年以内に支払予定の未払金を計上している。
- ・ 流動負債合計は、125億4,196万円で、負債総額の8.6%となっている。

※ 平成21年度以降返済する固定負債の地方債残高1,109億1,236万円と流動負債の平成20年度償還予定額107億5,729万円の合計額1,216億6,965万円は、主として有形固定資産の形成に充てており、これは20年度以降、現実に返済しなければならない負担である。

(3) 純資産の部

企業で言うところの自己資本であり、市は、営利活動をしないことから、公会計のバランスシートでは純資産という。公共資産の形成に関係する「公共資産等整備国県補助金等」と「公共資産等整備一般財源等」のほか、それ以外の資産を形成するための財源である「その他一般財源等」、資産の評価差額から計上される「資産評価差額」がある。

旧総務省方式では、ひとまとめになっていた「一般財源」を、総務省改定モデルでは、この「一般財源」を、資産の形成に充てた一般財源として「公共資産等整備一般財源等」、資産形成以外に充てた一般財源として「その他一般財源等」に区分した。これは資金の拘束性により純資産を区分するためである。

公共資産等の整備財源は、将来の行政サービスや地方債償還の財源として使うことはできず、既に公共資産等に投下された財源として拘束されていると考える。したがって、「公共資産等整備一般財源等」は拘束された純資産を表し、「その他一般財源等」は将来自由に財源として使用できる純資産を表している。

①公共資産等整備国県補助金等

- ・ 資産形成のための財源としての国県支出金は915億4,322万円で、純資産の34.4%となっている。

②公共資産等整備一般財源等

- ・ 2,173億693万円で、純資産の81.6%となっている。

③その他一般財源等

- ・ 通常マイナスとなると思われ、佐世保市も△430億6,575万円で、マイナスとなっている。これは既に将来の財源の一部が拘束されていることを表しており、このような状況が発生するのは、資産形成を伴わない負債（臨時財政対策債や退職手当引当金など）が存在し、その支払いに対する積み立てがないためである。

有形固定資産を含む総資産は、将来返済しなければならない負債と返済の必要がない純資産を財源として形成される総資産に対する負債の割合は35.4%、純資産の割合は64.6%となっており、純資産が上回っているものの、4割弱が将来の負担となっている状況である。

平成19年度佐世保市行政コスト計算書について

1. 作成目的

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費を「使用料・手数料」、「分担金・負担金・寄附金」の経常収益（業務収益）でどれだけ賄ったかを明らかにしたものである。

本市においては、平成11年度からバランスシートを作成し既に公表を行っている。このバランスシートにより、資産、負債の状況（＝一定時点の財政状態）を明らかにしたところであるが本市の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど資産の形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めている。

そこで、本市の全活動を総合的に分かりやすく説明する観点から、資産形成につながらない当該年度の行政サービスの状況（＝一定期間の経営状況）を分析するために、平成14年度から行政コスト計算書を作成している。

2. 作成手法

平成19年10月に公表された総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」による作成マニュアルを基に、平成19年度の決算書、決算統計を基礎データとして作成した。

主な改正点として、収入部門で経常収益（使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金）を計上することとした。

3. 行政コストについて

平成19年度の純経常行政コスト **819億8,258万円**

(1) 人にかかるコスト・・・**249億6,095万円**

行政サービスの担い手である職員に要する経費を計上している。

①人件費・・・**147億4,777万円**

- ・ 人件費は、職員等に対し労働の対価、報酬として支払われる一切の経費をいう。ただし、このうち退職手当及び賞与の支払いについてはバランスシートに計上されている負債の支払いであり、行政コスト（費用）の発生ではないため、行政コスト計算書では人件費から除かれる。

②退職手当引当金繰入等・・・**91億1,583万円**

- ・ 退職手当引当金繰入等は、当該年度において実際に退職手当負担金として退職手当組合に支払った額と、バランスシートにおける資産（退職手当組合積立金）の前年度との

増減と負債（退職手当引当金）の前年度との増減を合計したものととの差額をコストとして計上するものである。

③賞与引当金繰入額・・・10億9,735万円

- ・ 賞与引当金繰入額は、貸借対照表に計上した賞与引当金と同額となる。
賞与は一定の期間勤務したことに対する労働の対価と考えることができ、20年度支給対象のうち、19年度に支給原因のある相当額を計上している。

(2)物にかかるコスト・・・238億7,634万円

佐世保市が最終消費者となっているもので、物品の購入経費や光熱水費などの物件費、施設等の維持補修費、及び減価償却費を計上している。

①物件費・・・109億332万円

- ・ 賃金、旅費、需用費、委託料など

②維持補修費・・・7億241万円

- ・ 本市が管理する公共施設の維持に要した経費（修繕費など）

③減価償却費・・・122億7,061万円

- ・ バランスシート作成において計算された有形固定資産の減価償却相当額を計上する。

(3)移転支出的なコスト・・・349億3,671万円

他の主体に移転して効果が出てくるようなもの（補助金など）を計上している。

①社会保障給付・・・187億5,486万円

- ・ 生活扶助、医療扶助など

②補助費等・・・31億5,216万円

- ・ 他団体に対する補助金など

③他会計等への支出額・・・105億5,433万円

- ・ 特別会計（国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計など）へ繰り出した額

④他団体への公共資産整備補助金等・・・24億7,536万円

- ・ 普通建設事業のうち、本市の直接的な資産形成につながらない他団体に対する建設補助、国直轄事業負担金、県営事業負担金

(4) その他のコスト・・・27億2,026万円

上記(1)から(3)までに属さない費用を計上している。

①支払利息・・・24億1,570万円

・ 地方債の利子償還額及び一時借入金の利子償還額

②回収不能見込計上額・・・3億456万円

・ 当該年度末回収不能見込額－前年度末回収不能見込額＋当該年度不納欠損額

4. 収入項目について

経常収益・・・45億1,167万円

使用料、手数料、分担金及び負担金、寄付金を計上している。

(1) 使用料・手数料・・・23億9,580万円

(2) 分担金・負担金・寄附金・・・21億1,587万円

平成19年度佐世保市純資産変動計算書について

1. 作成目的

純資産変動計算書は、バランスシートの純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書である。

純資産の部はこれまでの世代が負担してきた部分であり、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかを見るために作成した。

行政コスト計算書では、1年間に掛かった経常行政コストから、受益者負担である経常収益を控除することで、「純経常行政コスト」を算出している。「純経常行政コスト」を含んだ純資産変動計算書では、「純経常行政コスト」が受益者負担以外の収入である「一般財源、補助金等受入」によってどの程度賄われているかを示している。

また、取得時の財源投入額や処分時の財源増加額を把握し、財源の移動を明らかにしている。

2. 作成手法

平成19年10月に公表された総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」による作成マニュアルを基に、平成19年度の決算書、決算統計を基礎データとして作成した。

3. 純資産について

(1) 純経常行政コスト、一般財源、補助金等受入

純経常行政コストの金額に対して、一般財源及び補助金受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかが分かる。

① 純経常行政コスト・・・△819億8,258万円

行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額を「その他一般財源」の欄に計上。

② 一般財源・・・571億9,469万円

一般財源には、地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源がある。

その他行政コスト充当財源は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、財産収入、繰入金、諸収入がある。(ただし、バランスシートの資産の減少、負債の増加となるような項目は控除)

③ 補助金等の受入・・・204億586万円

当該年度の国庫支出金及び県支出金のうち、佐世保市で行う普通建設事業費の財源となった金額を計上。

佐世保市の場合、①純経常行政コスト819億8,258万円に対して、地方税等の②一般財源が571億9,469万円と、経常コストに対する補助である③補助金等の受入が176億4,566万円、計748億4,035万円であり、比較すると、71億4,223万円のコスト超過となっている。

ただし、純経常行政コストに含まれている減価償却費には、市が実質的に負担していない補助金等を財源にした部分が、32億5,722万円含まれているため、38億8,500万円のコスト超過となる。

(2) 臨時損益・・・△1億8,442万円

経常的なコストや財源のほかに、公共資産の除売却など臨時的な要因によるコストや収入を計上。

(3) 振替科目

(1)、(2)で示した項目が、主な純資産の変動要因となるが、それ以外に、資本的支出に伴う純資産内部の振替が発生する。

当年度に公共資産の財源として拘束された金額と、用途の自由な一般財源として回収された金額とのバランスが分かる。

① 公共資産整備への財源投入

44億3,932万円をかけて、土地等を取得したため、現金である「その他一般財源等」が、その分減少した。

② 公共資産処分による財源増

一般財源等で取得し、今まで持っていた土地など、公共資産を5,164万円で売却したため、その分資産が減り、現金である「その他一般財源等」が増えた。

③ 貸付金・出資金

同様に貸付と回収により振替を行った。

④ 減価償却による財源増

資産の形成に充てられた「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」も減価償却され、公共資産に充てられた財源から除かれる形になる。その合計額がそのままその他一般財源の増加分として計上される。

公共資産の財源として拘束された財源が、減価償却に伴い、一般財源として回収されたことを表している。

⑤ 地方債の償還に伴う財源振替

地方債を償還しても、財産がなくなるわけではなく、地方債を償還したことで、その他一般財源が減少し、その額が公共資産等の財源として拘束されることになる。

そのため、公共資産等整備一般財源等が増加することになる。

(4) 資産評価替えによる変動額・・・4億2,371万円

売却可能資産や有価証券の時価評価に伴う増加額を計上している。

平成19年度佐世保市資金収支計算書について

1. 作成目的

資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類で、3つの区分とは、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」である。

3つの区分で表される資金収支計算書を作成することで、自治体のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかがわかるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかを読み取ることができる。

2. 作成手法

平成19年10月に公表された総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」による作成マニュアルを基に、平成19年度の決算書、決算統計を基礎データとして作成した。

3. 資金収支について

新公会計の資金収支計算書は、企業という営業活動の部分が「経常的収支の部」、投資活動と財務活動の部門が「投資・財務的収支の部」にあたり、それ以外に「公共資産整備収支の部」を計上しており、企業とは少し違ったものになる。

（1）経常的収支の部

経常的収支の区分には、地方公共団体で経常的に行なわれる行政活動から発生する、税金、施設利用料や発行手数料などの収入、人件費や消耗品などの購入などのキャッシュ・フローを経常している。

この経常的収支の部は、これまで財政指標としていた「経常収支比率」とほぼ同様の考え方によっており、この黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化しているといえる。

（2）公共資産整備収支の部

公共資産整備の部には、公共資産整備に伴う支出と当該支出に充てた特定財源などを計上している。ただし、普通会計が行なう公共資産整備のほか、他の特別会計や他団体を通じて行なった公共資産整備に対して、普通会計が負担した支出額も含んで計上している。

(3) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部には、投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出とそれらの財源、貸付金元金回収による収入、地方債元金償還による支出、他会計の公債費財源とするための繰出し、公共資産売却による収入などを計上している。

総括

自治体においては、従来から決算書や決算統計等に基づいて経常収支比率等の指標を算定し、財務分析を行ってきた。しかし、これらの指標は収支情報を中心としたフローの情報に基づくもので、資産や債務といったストックの情報が含まれていない点で限界があった。

今回、平成21年秋（平成20年度決算）の新地方公会計制度に基づく財務書類4表（バランスシート、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成・公開にむけて、19年度決算での試案として作成した。

（主な分析指標）

今回、初めて新地方公会計制度の考え方で作成しており、また類似団体においても21年（20年度決算）から作成する団体が多いことから、時系列比較、類似団体比較については、来年以降からとする。

分析項目	比率	計算式	説明
現世代負担比率 (%)	68.7	$\frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}}$	公共資産残高に対する純資産の割合は、現存する社会資本のうち、どれだけこれまでの世代の負担で賄われたかを示すものであり、これが高ければ、これまでの世代が負担した税金等で形成された資産から、将来にわたってサービスが受けられるため、将来世代の負担が少ないといえる。
将来世代負担比率 (%)	31.4	$\frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}}$	これが高ければ、現在使用する資産を将来世代の負担により形成していることになるため、将来世代の負担が大きいといえる。
歳入額対資産比率 (年)	4.2	$\frac{\text{資産合計}}{\text{資金収支計算書の収入合計}}$	貸借対照表上の「資産合計」は、社会資本として形成された固定資産や積み立てられた基金など、資産の総額を表している。この「資産合計」が「歳入合計」の何年分に相当するかを表したものを歳入額対資産比率と言い、社会資本の整備の度合いを示す指標といえる。この比率が高いほどストックとしての社会資本の整備が進んでい

			るといえる。
資産老朽化比率 (%)	36.5	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産 - 土地} + \text{減価償却累計額}}$	取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、平均してどの程度の年数が経過しているのかを確認することができる。100%に近いほど老朽化が進んでいる。
受益者負担比率 (%)	5.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト合計}}$	経常収益はいわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができる。受益者負担比率が他団体に比べて著しく低い場合などは、原因を検討する必要がある。
行政コスト対税収等比率 (%)	109.5	$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入 (その他一般財源分のみ)}}$	純経常行政コストに対する一般財源の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけが当年度の負担で賄われたかが分かる。比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表している。

バランスシート

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	110,912,358
①生活インフラ・国土保全	201,592,431	(2) 長期未払金	
②教育	78,714,446	①物件の購入等	4,069,856
③福祉	2,965,896	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	33,857,210	③その他	0
⑤産業振興	49,436,844	長期未払金計	4,069,856
⑥消防	4,704,692	(3) 退職手当引当金	18,622,186
⑦総務	15,944,101	固定負債合計	133,604,400
有形固定資産合計	387,215,620		
(2) 売却可能資産	68,930	2 流動負債	
公共資産合計	387,284,550	(1) 翌年度償還予定地方債	10,757,292
		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
		(3) 未払金	687,324
		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	1,097,348
		流動負債合計	12,541,964
2 投資等		負債合計	146,146,364
(1) 投資及び出資金			
①投資及び出資金	2,459,366	[純資産の部]	
②投資損失引当金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	91,543,220
投資及び出資金計	2,459,366	2 公共資産等整備一般財源等	217,306,927
(2) 貸付金	679,336	3 その他一般財源等	△ 43,065,750
(3) 基金等		4 資産評価差額	423,708
①退職手当目的基金	0	純資産合計	266,208,105
②その他特定目的基金	7,238,396		
③土地開発基金	1,796,225		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	9,034,621		
(4) 長期延滞債権	2,267,760		
(5) 回収不能見込額	△ 103,106		
投資等合計	14,337,977		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,895,145		
②減債基金	3,148,934		
③歳計現金	3,824,311		
現金預金計	9,868,390		
(2) 未収金			
①地方税	750,215		
②その他	127,768		
③回収不能見込額	△ 14,431		
未収金計	863,552		
流動資産合計	10,731,942		
資 産 合 計	412,354,469	負債・純資産合計	412,354,469

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	23,093,026 千円
②教育	958,595 千円
③福祉	1,489,595 千円
④環境衛生	1,883,621 千円
⑤産業振興	11,138,621 千円
⑥消防	26,945 千円
⑦総務	3,820,135 千円
計	42,410,538 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	7,037,885 千円
②地方債	12,787,345 千円
③一般財源等	22,585,308 千円
計	42,410,538 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	859,219 千円
②債務保証又は損失補償	93,878 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	1,116,378 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち87,413,282千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

(貸借対照表に計上したものを含む)

普通会計の将来負担額	178,968,023 千円
[内訳] 普通会計地方債残高	126,297,693
債務負担行為支出予定額	4,355,845
公営事業地方債負担見込額	29,554,797
一部事務組合等地方債負担見込額	0
退職手当負担見込額	18,622,186
第三セクター等債務負担見込額	137,502
連結実質赤字額	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0
基金等将来負担軽減資産	124,585,381
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	12,257,082
地方債償還額等充当歳入見込額	24,915,017
地方債償還額等充当交付税見込額	87,413,282
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	54,382,642 千円

※5 有形固定資産のうち、土地は51,926,736千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は192,633,211千円です。

行政コスト計算書

自 平成19年4月 1日
至 平成20年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	14,747,765	17.1%	1,350,564	2,092,823	1,224,994	2,072,411	540,350	2,693,906	4,371,646	401,071			0
	(2)退職手当引当金繰入等	9,115,836	10.5%	993,248	1,237,254	887,992	1,501,917	386,074	1,839,198	2,199,988	70,164			0
	(3)賞与引当金繰入額	1,097,348	1.3%	102,168	154,808	92,811	155,286	40,874	200,426	320,918	30,055			0
	小 計	24,960,949	28.9%	2,445,980	3,484,886	2,205,796	3,729,614	967,298	4,733,531	6,892,553	501,291			0
2	(1)物件費	10,903,325	12.6%	676,880	2,553,982	1,419,610	2,862,832	567,249	260,009	2,510,901	51,828			34
	(2)維持補修費	702,409	0.8%	492,756	81,934	8,216	56,517	15,635	15,932	31,419	0			
	(3)減価償却費	12,270,607	14.2%	5,537,282	2,095,873	231,405	1,668,421	2,052,668	248,957	436,001				
	小 計	23,876,341	27.6%	6,706,918	4,731,789	1,659,231	4,587,770	2,635,552	524,898	2,978,321	51,828			34
3	(1)社会保障給付	18,754,863	21.7%		98,013	18,643,866	12,984							
	(2)補助金等	3,152,156	3.6%	35,937	802,959	806,083	263,097	856,034	71,969	290,835	25,242			0
	(3)他会計等への支出額	10,554,332	12.2%	1,910,352	0	7,001,676	1,036,192	583,162	22,950	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,475,356	2.9%	317,885	539	412,641	190,224	1,479,863	26,945	47,259				0
	小 計	34,936,707	40.4%	2,264,174	901,511	26,864,266	1,502,497	2,919,059	121,864	338,094	25,242			0
4	(1)支払利息	2,415,699	2.8%									2,415,699		
	(2)回収不能見込計上額	304,559	0.4%										304,559	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	2,720,258	3.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	2,415,699	304,559	0
経 常 行 政 コ ス ト a		86,494,255		11,417,072	9,118,186	30,729,293	9,819,881	6,521,909	5,380,293	10,208,968	578,361	2,415,699	304,559	34
(構 成 比 率)				13.2%	10.5%	35.5%	11.4%	7.5%	6.2%	11.8%	0.7%	2.8%	0.4%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	2,395,798		264,000	101,760	169,242	582,387	42,453	8,288	160,063	0	0		0	1,067,605
2	分担金・負担金・寄附金 c	2,115,874		10,885	11,481	1,039,211	6,314	568	879,856	103,041	0	0		0	64,518
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		4,511,672		274,885	113,241	1,208,453	588,701	43,021	888,144	263,104	0	0		0	1,132,123
d/a		5.22%		2.4%	1.2%	3.9%	6.0%	0.7%	16.5%	2.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		81,982,583		11,142,187	9,004,945	29,520,840	9,231,180	6,478,888	4,492,149	9,945,864	578,361	2,415,699	304,559	34	△ 1,132,123

純資産変動計算書

〔 自 平成19年4月 1日
至 平成20年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	270,350,858	92,040,253	214,140,535	△ 35,829,930	0
純経常行政コスト	△ 81,982,583			△ 81,982,583	
一般財源					
地方税	29,212,235			29,212,235	
地方交付税	22,007,134			22,007,134	
その他行政コスト充当財源	5,975,319			5,975,319	
補助金等受入	20,405,858	2,760,191		17,645,667	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 369,249			△ 369,249	
公共資産除売却損益	184,825			184,825	
投資損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			4,439,323	△ 4,439,323	
公共資産処分による財源増		0	△ 51,638	51,638	0
貸付金・出資金等への財源投入			4,467,632	△ 4,467,632	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 4,046,015	4,046,015	
減価償却による財源増		△ 3,257,224	△ 9,013,383	12,270,607	
地方債償還に伴う財源振替			7,370,473	△ 7,370,473	
資産評価替えによる変動額	423,708				423,708
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	266,208,105	91,543,220	217,306,927	△ 43,065,750	423,708

資金収支計算書

〔 自 平成19年4月 1日
至 平成20年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	17,456,193
物件費	10,903,325
社会保障給付	18,754,863
補助金等	3,152,156
支払利息	2,415,699
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	8,624,034
その他支出	1,071,658
支出合計	62,377,928
地方税	28,978,704
地方交付税	22,007,134
国県補助金等	16,186,195
使用料・手数料	2,550,427
分担金・負担金・寄附金	2,089,254
諸収入	602,345
地方債発行額	2,126,398
基金取崩額	3,094,983
その他収入	5,115,325
収入合計	82,750,765
経常的収支額	20,372,837

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	13,319,394
公共資産整備補助金等支出	2,475,356
他会計等への建設費充当財源繰出支出	285,310
支出合計	16,080,060
国県補助金等	4,214,737
地方債発行額	6,737,302
基金取崩額	91,015
その他収入	100,089
収入合計	11,143,143
公共資産整備収支額	△ 4,936,917

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	3,706,267
基金積立額	3,213,278
定額運用基金への繰出支出	4,926
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,449,508
地方債償還額	10,721,227
支出合計	20,095,206
国県補助金等	4,926
貸付金回収額	3,784,176
基金取崩額	19,488
地方債発行額	132,800
公共資産等売却収入	236,463
その他収入	202,924
収入合計	4,380,777
投資・財務的収支額	△ 15,714,429

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 278,509
期首歳計現金残高	4,102,820
期末歳計現金残高	3,824,311

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成19年度における一時借入金の借入限度額は10,000,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は327千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	98,274,685	千円
地方債発行額	△ 8,996,500	
財政調整基金等取崩額	△ 3,050,000	
支出総額	△ 98,553,194	
地方債元利償還額	13,136,599	
財政調整基金等積立額	3,077,384	
基礎的財政収支	3,888,974	千円